

4 活動指標及び基盤整備

(年度)

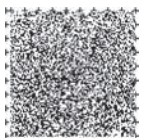
(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)	
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	7,442	8,485	8,759	9,014	
生活介護	人日分 ※2	11,326	12,304	12,927	13,434	
自立訓練(機能訓練)		54	77	91	105	
自立訓練(生活訓練)		318	510	714	1,089	
就労移行支援		359	475	541	673	
就労継続支援(A型)		497	557	581	605	
就労継続支援(B型)		7,360	8,174	8,701	9,124	
就労定着支援	人分	-	10	13	14	
療養介護		36	42	44	45	
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	556	939	1,033	1,150	
短期入所(医療型)		51	80	85	90	
自立生活援助	人分	-	7	11	13	
共同生活援助		240	280	297	340	
施設入所支援		308	302	296	290	
計画相談支援		632	683	728	755	
地域移行支援		2	4	7	8	
地域定着支援		5	52	56	59	
児童発達支援		286	492	543	597	
医療型児童発達支援		0	15	15	15	
放課後等 デイサービス		人日分 ※2	1,877	2,291	2,448	2,613
保育所等訪問支援			0	14	14	18
居宅訪問型児童発達 支援	人分	-	32	42	66	
福祉型障害児入所 施設		0	1	1	2	
医療型障害児入所 施設		16	17	16	16	
障害児相談支援		83	114	133	152	
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	-	0	0	2	

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護	事業所数	24	24	24	25
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		2	2	3	3
就労移行支援		3	4	5	6
就労継続支援(A型)		2	2	2	3
就労継続支援(B型)		22	23	24	25
就労定着支援		-	1	2	2
療養介護		1	1	1	1
短期入所(福祉型)		20	21	23	25
短期入所(医療型)		2	2	2	2
自立生活援助	居住数	-	1	2	2
共同生活援助		55	57	59	63
施設入所支援		10	10	10	10
特定相談支援		34	36	38	41
一般相談支援 (地域移行支援)		8	10	12	14
一般相談支援 (地域定着支援)		8	10	12	14
児童発達支援		6	6	6	6
医療型児童発達 支援		0	0	0	0
放課後等 +デイサービス		8	10	11	13
居宅訪問型児童 発達支援		-	0	0	1
福祉型障害児入 所 施設	0	0	0	0	
医療型障害児入 所 施設	1	1	1	1	
障害児相談支援	28	31	33	36	

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



2 上小圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：上田市、東御市、長和町、青木村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	195,903 人
身体障がい児・者数(2017.3 末)	8,476 人
知的障がい児・者数(2017.3 末)	1,851 人
精神障がい児・者数(2017.3 末)	2,029 人
小児慢性特定疾病認定者数(2017.3 末)	198 人
特定医療費等受給者数(2017.3 末)	1,462 人
発達障がいと診断等を受けた生徒・児童数 (小・中学校) (2017.9.1)	870 人

小学校	33 校	
中学校	15 校	
特別支援学校	1 校	
在校生	2017 年度	212 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	13 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	37 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

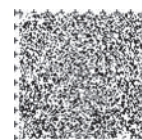
障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	35 億 1 千万円
補装具費給付(交付及び修理)	3 千 6 百万円
自立支援医療給付	1 億 7 千 3 百万円

2 圏域の特性・施策の方向性等

- 権利擁護意識が“わが事”となることを目的として、住民を巻き込んだイベントの開催を企画します。
- 障がい児の緊急時支援体制やアウトリーチ支援体制の計画的な構築を目指します。
- 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、協議・情報交換の場を市町村ごとに整備します。
- ピアサポート支援体制の実践を推進します。
- 施設利用者の一般就労への支援フローと、アセスメント体制整備の共通化を目指します。
- グループホームからの地域移行の促進と、夜間支援体制の構築に向けた検討の機会を作ります。
- 長野県の法定研修と連動した、圏域内での OJT 研修の体制整備を推進します。
- 医療的ケアが必要な児童の地域移行支援モデルと地域支援体制を明確化します。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	254 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 5.5%	14 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	254 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 0.4%	1 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	19 人 (2016 年度)	の 1.3 倍増	25 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	58 人 (2016 年度)	の 2.7 割増	74 人利用(年度末)
目標項目	目標内容 (2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	67%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2017 年度より運用開始 期間内に評価及び制度強化を図る		
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率	65% (2019 年度)	79% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び全市町村に設置		
児童発達支援センターの設置	現施設を中心に必要に応じて体制を強化		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	現施設を中心に必要に応じて体制を強化		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	現施設を中心に必要に応じて体制を強化		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	現施設を中心に必要に応じて体制を強化		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

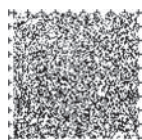
(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	8,989	10,189	10,817	11,448
生活介護	人日分 ※2	10,252	10,301	10,415	10,529
自立訓練(機能訓練)		74	66	66	66
自立訓練(生活訓練)		423	510	524	556
就労移行支援		917	1,162	1,212	1,262
就労継続支援(A型)		586	613	613	635
就労継続支援(B型)		8,243	9,173	9,614	10,057
就労定着支援		—	17	34	56
療養介護	人分	37	38	38	38
短期入所(福祉型)		人日分 ※2	638	584	616
短期入所(医療型)	32		41	45	48
自立生活援助	人分	—	20	21	24
共同生活援助		210	225	235	246
施設入所支援		249	249	249	248
計画相談支援		292	310	314	318
地域移行支援		3	17	19	21
地域定着支援		22	109	130	153
児童発達支援		人日分 ※2	1,159	1,311	1,412
医療型児童発達支援	12		35	45	55
放課後等 デイサービス	774		974	1,081	1,188
保育所等訪問支援	6		11	12	14
居宅訪問型児童発達 支援	—		6	12	18
福祉型障害児入所 施設	人分		1	2	2
医療型障害児入所 施設		6	8	8	8
障害児相談支援	人	48	54	56	60
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数		—	1	4	5

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)	
生活介護	事業所数	24	27	29	31	
自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1	
自立訓練(生活訓練)		4	4	4	4	
就労移行支援		7	7	8	9	
就労継続支援(A型)		2	3	3	3	
就労継続支援(B型)		28	32	34	36	
就労定着支援		—	7	8	9	
療養介護		1	1	1	1	
短期入所(福祉型)		15	19	21	23	
短期入所(医療型)		1	2	2	2	
自立生活援助		—	4	4	5	
共同生活援助		住居数	61	64	67	70
施設入所支援		事業所数	7	7	7	7
特定相談支援	27		29	31	32	
一般相談支援 (地域移行支援)	8		9	10	10	
一般相談支援 (地域定着支援)	9		11	12	13	
児童発達支援	5		8	9	9	
医療型児童発達支援	0		1	1	1	
放課後等 デイサービス	8		13	14	15	
居宅訪問型児童 発達支援	—		2	2	2	
福祉型障害児入所 施設	0		0	0	0	
医療型障害児入所 施設	0	0	0	0		
障害児相談支援	13	15	16	19		

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



3 諏訪圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	196,302 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	7,584 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	1,381 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	1,612 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	207 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	1,442 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	612 人

学校	29 校	
中学校	16 校	
特別支援学校	2 校	
在校生	2017 年度	259 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	16 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	38 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	23 億 1 千万円
補装具費給付(交付及び修理)	2 千 9 百万円
自立支援医療給付	8 千 7 百万円

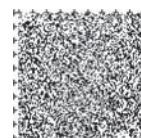
2 圏域の特性・施策の方向性等 (今後、重点的に取り組む施策)

諏訪圏域は、諏訪湖周辺の平たん地と八ヶ岳山麓の高原地帯に位置する3市2町1村からなる地域です。障がいのある人もない人も誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくりを推進するため、各種施策を推進します。

- 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
圏域及び市町村で設置された協議の場において、精神障がい者の地域移行を進めます。
- 地域生活支援拠点の整備等
事業所の協力を得て緊急時の短期入所の受け入れを整備し、基幹相談支援センターを中心に地域移行支援、地域定着支援等による継続支援を図ります。
- 自立した生活のための就労支援の強化
関係機関が連携し、就労継続支援事業等の福祉就労や一般就労への支援を進めます。
- 障がい児支援の充実
重症心身障がい児への充実した支援にむけて既存資源の活用を推進します。
- 相談支援体制の強化
諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を中心に障がい者(児)、家族、事業者、行政、地域住民を交え地域の課題を把握し調整します。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	171 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 11.7%	20 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	171 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 7.0%	12 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	14 人 (2016 年度)	の 1.9 倍増	26 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	38 人 (2016 年度)	の 4.4 割増	55 人利用(年度末)
目標項目	目標内容 (2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	67%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2017 年度に整備し、運用開始。		
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率	80% (2019 年度)	80% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

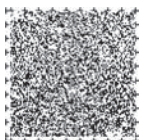
(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	3,779	4,755	4,956	5,182
生活介護		6,950	7,403	7,577	7,772
自立訓練(機能訓練)	人日分 ※2	39	109	109	109
自立訓練(生活訓練)		256	249	249	249
就労移行支援		672	1,043	1,102	1,182
就労継続支援(A型)		2,589	3,008	3,132	3,256
就労継続支援(B型)		5,220	5,700	5,884	6,032
就労定着支援	人分	—	3	5	6
療養介護		26	27	27	27
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	684	778	802	848
短期入所(医療型)		11	17	23	29
自立生活援助		—	3	4	4
共同生活援助	人分	164	190	198	208
施設入所支援		175	167	165	161
計画相談支援		272	315	323	331
地域移行支援		4	7	8	9
地域定着支援		1	20	27	35
児童発達支援	人日分 ※2	778	1,279	1,345	1,436
医療型児童発達支援		0	10	10	11
放課後等 デイサービス		1,050	1,331	1,419	1,526
保育所等訪問支援		23	65	68	77
居宅訪問型児童発達 支援		—	3	3	8
福祉型障害児入所 施設	人分	0	0	0	0
医療型障害児入所 施設		15	15	15	15
障害児相談支援		50	68	72	78
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	0	0	2

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護	事業 所数	15	16	17	19
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		2	2	2	2
就労移行支援		6	5	5	6
就労継続支援(A型)		8	8	8	9
就労継続支援(B型)		18	18	18	18
就労定着支援		—	1	1	1
療養介護		1	1	1	1
短期入所(福祉型)		7	8	9	10
短期入所(医療型)		1	1	1	1
自立生活援助	住 居 数	—	1	1	1
共同生活援助		27	28	29	30
施設入所支援		4	4	4	4
特定相談支援		19	20	21	22
一般相談支援 (地域移行支援)		7	7	7	7
一般相談支援 (地域定着支援)		7	7	7	7
児童発達支援		3	3	4	5
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		6	9	9	9
居宅訪問型児童 発達支援		—	1	1	1
福祉型障害児入所 施設	事 業 所 数	0	0	0	0
医療型障害児入所 施設		1	1	1	1
障害児相談支援		14	15	17	19

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分:1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



4 上伊那圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	182,460 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	7,731 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	1,503 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	1,469 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	259 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	1,373 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	885 人

小学校	37 校	
中学校	14 校	
特別支援学校	1 校	
在校生	2017 年度	231 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	17 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	42 人

※障がい児・者数は、手帳所持者




(2016 年度実績)

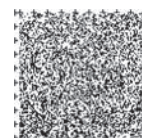
障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	30 億円
補装具費給付(交付及び修理)	2 千 9 百万円
自立支援医療給付	6 千 6 百万円

2 圏域の特性・施策の方向性等

- 地域住民も含め支援関係機関が連携協力して、地域全体で障がいのある人の生活を支援する体制づくりを進めます。また、基幹相談支援センターを核とした相談支援の充実・強化を図ります。
- 雇用・福祉・教育等の関係機関の一層の連携の下、特に課題の多い就職後の職場定着をきめ細かく支援するなど、障がいのある人の就労支援の充実・強化を図ります。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	188 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 10.1% 	19 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	188 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 2.1% 	4 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	41 人 (2016 年度)	の 1.2 倍増 	48 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	25 人 (2016 年度)	の 7 割増 	42 人利用(年度末)
目標項目	目標内容 (2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	33%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2017 年度に整備し、運用継続。		
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率	40% (2019 年度) 40% (2020 年度)		
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

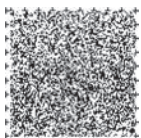
活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)	
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	6,626	7,049	7,268	7,764	
生活介護	人日分 ※2	6,292	6,828	6,989	7,104	
自立訓練(機能訓練)		168	261	288	316	
自立訓練(生活訓練)		257	323	361	379	
就労移行支援		586	518	530	566	
就労継続支援(A型)		1,589	1,751	1,793	1,819	
就労継続支援(B型)		10,517	11,883	12,439	13,019	
就労定着支援	人分	—	3	3	5	
療養介護		17	18	18	18	
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	439	472	511	538	
短期入所(医療型)		93	122	122	128	
自立生活援助	人分	—	3	5	8	
共同生活援助		248	268	277	289	
施設入所支援		190	186	184	180	
計画相談支援		179	193	198	203	
地域移行支援		3	6	7	7	
地域定着支援		3	6	7	7	
児童発達支援		人日分 ※2	699	983	1,062	1,197
医療型児童発達支援			0	0	0	0
放課後等 デイサービス	955		1,403	1,716	2,131	
保育所等訪問支援	1		9	10	33	
居宅訪問型児童発達支援	人分	0	0	23	46	
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0	
医療型障害児入所施設		14	15	15	16	
障害児相談支援		51	70	80	91	
医療的ケア児支援のためのコーディネーター配置人数		人	—	0	0	2

(年度)

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護	事業所数	13	14	15	15
自立訓練(機能訓練)		1	2	2	2
自立訓練(生活訓練)		2	3	3	3
就労移行支援		5	5	5	5
就労継続支援(A型)		3	4	4	4
就労継続支援(B型)		26	28	30	32
就労定着支援		—	1	1	1
療養介護		0	1	1	1
短期入所(福祉型)		7	8	9	10
短期入所(医療型)		4	4	4	4
自立生活援助	住居数	—	1	1	1
共同生活援助		57	61	62	64
施設入所支援		4	4	4	4
特定相談支援		37	38	39	40
一般相談支援(地域移行支援)		6	6	6	6
一般相談支援(地域定着支援)		7	7	7	7
児童発達支援		5	5	5	6
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		11	13	15	17
居宅訪問型児童発達支援		0	0	1	1
福祉型障害児入所施設	0	0	0	0	
医療型障害児入所施設	0	0	0	0	
障害児相談支援	20	23	24	25	

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



5 飯伊圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	159,686 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	9,278 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	1,507 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	1,036 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	185 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	1,046 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	475 人

小学校	43 校	
中学校	22 校	
特別支援学校	1 校	
在校生	2017 年度	192 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	11 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	27 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	29 億 4 千万円
補装具費給付(交付及び修理)	3 千 5 百万円
自立支援医療給付	5 千 6 百万円

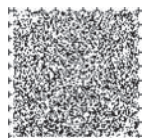
2 圏域の特性・施策の方向性等

飯伊地域は、大阪府、香川県を上回る広大な地域に 16 万人が散在し、多くの過疎地域を抱える圏域です。過疎化の進行等により、障がい者を支える地域力が低下しており、障がい者が地域で自立した生活を送れるよう障害者総合支援法に基づき、行政・サービス事業者等が連携して、充実した適切なサービスを提供していくことが一層必要となっています。

障がいの種別に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようサービスの充実を図るとともに、障がい者が社会の一員として地域で社会参加できるよう地域生活支援を促進します。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	257 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 12.1%	31 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	257 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 3.5%	9 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	26 人 (2016 年度)	の 1.6 倍増	41 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	36 人 (2016 年度)	の 5.6 割増	56 人利用(年度末)
目標項目	目標内容 (2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	33%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2018 年度に整備し運用開始		
就労定着支援事業による支援実施 1 年後の定着率	50% (2019 年度) 50% (2020 年度)		
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置		
児童発達支援センターの設置	現施設を中心に必要に応じて体制を強化		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

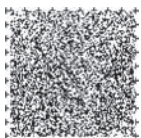
(年度)

(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)	基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	3,199	4,466	4,477	4,481	生活介護	事業所数	19	22	23	24
生活介護	人日分 ※2	9,283	9,953	10,080	10,371	自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1
自立訓練(機能訓練)		29	29	29	29	自立訓練(生活訓練)		3	3	3	3
自立訓練(生活訓練)		329	379	357	357	就労移行支援		7	7	9	9
就労移行支援		645	884	910	1,075	就労継続支援(A型)		6	8	8	8
就労継続支援(A型)		2,852	3,222	3,369	3,452	就労継続支援(B型)		15	18	18	18
就労継続支援(B型)		5,066	6,381	6,504	6,629	就労定着支援		—	1	1	2
就労定着支援		—	6	10	14	療養介護		0	0	0	0
療養介護		16	16	16	16	短期入所(福祉型)		13	15	16	17
短期入所(福祉型)		264	328	330	348	短期入所(医療型)		0	0	0	1
短期入所(医療型)		6	10	15	20	自立生活援助	—	1	2	2	
自立生活援助	—	4	7	9	共同生活援助	住居数	57	57	58	58	
共同生活援助	266	286	289	292	施設入所支援	事業所数	8	8	8	8	
施設入所支援	257	255	251	248	特定相談支援		32	32	32	32	
計画相談支援	153	135	134	134	一般相談支援 (地域移行支援)		4	4	4	4	
地域移行支援	0	9	8	9	一般相談支援 (地域定着支援)		4	4	4	4	
地域定着支援	3	21	22	23	児童発達支援		3	6	6	6	
児童発達支援	1,017	1,154	1,108	1,101	医療型児童発達支援		0	0	0	0	
医療型児童発達支援	0	0	0	0	放課後等 デイサービス		20	29	30	31	
放課後等 デイサービス	3,462	4,379	4,475	4,765	居宅訪問型児童 発達支援		—	4	4	4	
保育所等訪問支援	2	10	12	14	福祉型障害児入所 施設		0	0	0	0	
居宅訪問型児童発達 支援	—	37	37	37	医療型障害児入所 施設		0	0	0	0	
福祉型障害児入所 施設	0	0	0	0	障害児相談支援	18	18	18	18		
医療型障害児入所 施設	15	15	15	15							
障害児相談支援	19	50	50	50							
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	1	1	1						

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



6 木曽圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	27,399 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	1,515 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	274 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	225 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	20 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	243 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	118 人

小学校	9 校	
中学校	8 校	
特別支援学校	1 校	
在校生	2017 年度	34 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	3 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	6 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	8 億 2 千万円
補装具費給付(交付及び修理)	3 百万円
自立支援医療給付	1 千 2 百万円

2 圏域特性・施策の方向性等

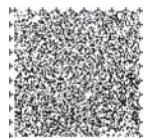
木曽圏域は、面積が広く人口が少ないため、障害福祉サービスの提供にあたっては、町村単位ではなく圏域単位で取り組んでいく必要があります。

このため、木曽圏域自立支援協議会において、様々な課題の共有や支援方法等の検討を行うことにより、障がい児者が地域で安心して生活できるよう、サービス提供体制及び支援体制の充実を図ります。

また、障がい者の地域での生活を支援するため、グループホームの整備を計画的に進めます。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	77 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 5%	4 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	77 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 0%	0 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	3 人 (2016 年度)	の 1.7 倍増	5 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	1 人 (2016 年度)	の 40 割増	5 人利用(年度末)
目標項目		目標内容 (2020 年度)	
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合		100%	
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)		2018 年度に整備し、運用開始。	
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率		35% (2019 年度) 35% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)		圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置	
児童発達支援センターの設置		全市町村で利用できる体制を整備	
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置		圏域を基本に設置 (2018 年度)	



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

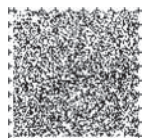
活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	426	422	432	443
生活介護		2,344	2,258	2,263	2,258
自立訓練(機能訓練)	人日分 ※2	0	22	22	0
自立訓練(生活訓練)		223	228	228	226
就労移行支援		99	45	77	76
就労継続支援(A型)		434	510	517	516
就労継続支援(B型)		1,733	1,848	1,870	1,913
就労定着支援	人分	—	3	4	5
療養介護		4	3	3	2
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	139	180	192	196
短期入所(医療型)		20	20	20	20
自立生活援助		—	2	3	4
共同生活援助	人分	71	71	77	78
施設入所支援		77	76	76	75
計画相談支援		40	47	46	47
地域移行支援		0	1	1	3
地域定着支援		0	5	6	7
児童発達支援	人日分 ※2	97	102	100	100
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		9	14	14	14
保育所等訪問支援		0	10	10	10
居宅訪問型児童発達 支援		—	0	0	0
福祉型障害児入所 施設	人分	0	1	1	1
医療型障害児入所 施設		2	2	2	2
障害児相談支援		9	10	10	10
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	1	1	1

(年度)

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護		3	3	3	3
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		1	1	1	1
就労移行支援		1	1	1	1
就労継続支援(A型)		1	1	1	1
就労継続支援(B型)		8	8	8	8
就労定着支援		—	0	0	0
療養介護		0	0	0	0
短期入所(福祉型)		5	5	5	5
短期入所(医療型)		0	0	0	0
自立生活援助		0	0	0	0
共同生活援助	住居数	10	11	11	12
施設入所支援		2	2	2	2
特定相談支援		8	8	8	8
一般相談支援 (地域移行支援)		0	0	0	0
一般相談支援 (地域定着支援)		0	0	0	0
児童発達支援	事業所数	1	1	1	1
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		1	1	1	1
居宅訪問型児童 発達支援		—	0	0	0
福祉型障害児入所 施設		0	0	0	0
医療型障害児入所 施設		0	0	0	0
障害児相談支援		4	6	6	6

※1 活動指標:市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分:1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



7 松本圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	425,383 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	18,407 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	3,545 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	3,998 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	478 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	3,339 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	1,373 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

学校	53 校	
中学校	36 校	
特別支援学校	4 校	
在校生	2017 年度	431 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	40 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	47 人

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	60 億円
補装具費給付(交付及び修理)	7 千 4 百万円
自立支援医療給付	4 億 7 千万円

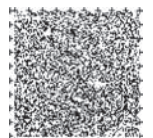
2 圏域の特性・施策の方向性等

地域生活を支援・充実するため、各市町村に設置・整備・確保を基本とする次の体制については、地域の連携や地域のバックアップ体制の推進等の観点から、圏域又は複数の市町村での対応を関係者と協議・検討します。

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 地域生活支援拠点等の整備
- 障がい児支援の提供体制の整備等

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	422 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 11.8%	50 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	422 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 3.1%	13 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	41 人 (2016 年度)	の 1.6 倍増	66 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	71 人 (2016 年度)	の 6.5 割増	117 人利用(年度末)
目標項目	目標内容 (2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	56%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2020 年度に整備し、運用開始。		
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率	80% (2019 年度)	80% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

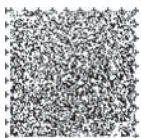
活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	13,052	15,129	15,897	17,350
生活介護		15,688	16,421	16,784	17,175
自立訓練(機能訓練)	人日分 ※2	48	58	78	98
自立訓練(生活訓練)		587	511	538	565
就労移行支援		1,344	1,591	1,802	2,011
就労継続支援(A型)		1,799	1,773	1,874	1,976
就労継続支援(B型)		14,747	16,582	17,367	18,207
就労定着支援	人分	—	7	11	15
療養介護		75	77	78	79
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	762	909	977	1,030
短期入所(医療型)		133	139	153	167
自立生活援助		—	4	8	11
共同生活援助	人分	383	409	422	433
施設入所支援		418	418	415	411
計画相談支援		749	755	774	794
地域移行支援		4	11	15	19
地域定着支援		5	15	22	27
児童発達支援	人日分 ※2	800	998	1,056	1,116
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		2,839	4,029	4,171	4,312
保育所等訪問支援		3	8	11	14
居宅訪問型児童発達 支援		—	15	28	51
福祉型障害児入所 施設	人分	6	7	7	7
医療型障害児入所 施設		29	26	26	26
障害児相談支援		100	140	152	162
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	0	0	4

(年度)

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護		26	27	28	28
自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1
自立訓練(生活訓練)		4	4	4	4
就労移行支援		11	11	11	11
就労継続支援(A型)	事業所数	4	5	5	5
就労継続支援(B型)		49	49	49	49
就労定着支援		—	1	1	1
療養介護		2	2	2	2
短期入所(福祉型)		16	32	34	36
短期入所(医療型)		2	2	2	2
自立生活援助	住居数	—	1	1	1
共同生活援助		62	64	66	68
施設入所支援	事業所数	9	9	9	9
特定相談支援		42	43	45	46
一般相談支援 (地域移行支援)		8	8	8	8
一般相談支援 (地域定着支援)		7	7	7	7
児童発達支援		10	10	10	10
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		25	25	25	25
居宅訪問型児童 発達支援		—	1	1	1
福祉型障害児入所 施設		1	1	1	1
医療型障害児入所 施設		1	1	1	1
障害児相談支援		35	38	39	40

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



8 大北圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	58,663 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	3,030 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	577 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	649 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	45 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	452 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	385 人

小学校	11校	
中学校	7校	
義務教育学校(小・中学校)	1校	
特別支援学校	1校	
在校生	2017 年度	190 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	12 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	29 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	10 億円
補装具費給付(交付及び修理)	1 千 2 百万円
自立支援医療給付	3 千 3 百万円

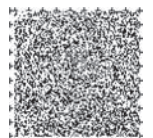
2 圏域の特性・施策の方向性等

大北圏域の障がい福祉サービスは圏域内で偏在傾向があります。また、訪問系サービスや就労系サービス等、在宅生活を支援し社会参加を促進するためのサービスの需要増加が見込まれており、関係機関と協働して次の施策について重点的に取り組みます。

- 誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせるようグループホームの整備促進及び訪問系サービスの充実を図ります。
- 就労系サービスをはじめとする日中活動サービスについては、利用者のニーズ把握に努め、関係機関が連携して、利用者の希望にかなったサービスを身近な場所で利用できるよう提供体制の確保を図ります。
- 障害児の健やかな育成のため相談事業を強化し、乳幼児から継続した支援体制構築を推進します。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	68 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 13%	9 人移行 (年度末)
施設入所者の減少数	68 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 13%	9 人減少 (年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	9 人 (2016 年度)	の 1.3 倍増	12 人移行 (年度中)
就労移行支援事業利用者数	10 人 (2016 年度)	の 6 割増	16 人利用 (年度末)
目標項目	目標内容(2020 年度)		
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	100%		
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)	2018 年度に整備し、運用開始。		
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率	60.0% (2019 年度)	76.5% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)	圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域を基本に設置 (2018 年度)		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

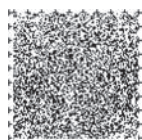
(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	1,223	1,536	1,604	1,693
生活介護		3,006	3,188	3,310	3,448
自立訓練(機能訓練)	人日分 ※2	10	51	51	51
自立訓練(生活訓練)		2	50	50	50
就労移行支援		147	258	280	316
就労継続支援(A型)		63	299	327	408
就労継続支援(B型)		2,738	3,485	3,673	3,756
就労定着支援	人分	—	3	7	9
療養介護	人日分 ※2	14	15	15	15
短期入所(福祉型)		42	152	204	204
短期入所(医療型)		13	53	55	58
自立生活援助	人分	—	3	5	6
共同生活援助		100	114	122	130
施設入所支援		68	65	63	59
計画相談支援		111	127	128	132
地域移行支援		0	3	5	8
地域定着支援		0	8	13	15
児童発達支援	人日分 ※2	237	351	390	426
医療型児童発達支援		0	0	0	40
放課後等 デイサービス		848	1,025	1,086	1,170
保育所等訪問支援		3	12	12	12
居宅訪問型児童発達 支援		—	3	18	26
福祉型障害児入所 施設	人分	2	4	5	5
医療型障害児入所 施設		3	2	1	2
障害児相談支援		48	55	63	71
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	1	2	2

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護		8	8	9	9
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		0	0	0	0
就労移行支援	事業所数	1	2	2	2
就労継続支援(A型)		0	1	2	2
就労継続支援(B型)		10	11	12	12
就労定着支援		—	0	0	1
療養介護		0	0	0	0
短期入所(福祉型)		1	2	2	2
短期入所(医療型)		0	0	0	0
自立生活援助		—	0	0	0
共同生活援助	住居数	19	21	22	24
施設入所支援	事業所数	1	1	1	1
特定相談支援		16	15	17	17
一般相談支援 (地域移行支援)		2	2	3	3
一般相談支援 (地域定着支援)		2	2	3	3
児童発達支援		2	4	4	4
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス		4	5	5	5
居宅訪問型児童 発達支援		—	0	0	0
福祉型障害児入所 施設		0	0	0	0
医療型障害児入所 施設		0	0	0	0
障害児相談支援		12	14	15	15

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



9 長野圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村:長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	538,159 人	小学校	84 校
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	24,032 人	中学校	38 校
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	4,832 人	義務教育学校(小・中学校)	2 校
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	4,970 人	特別支援学校	7 校
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	579 人	在校生	2017 年度 648 人
特定医療費等受給者数 (2017.3 末)	4,252 人	中学部卒業生(見込)	2020 年度 58 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	1,459 人	高等部卒業生(見込)	2020 年度 104 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)

障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	82 億 3 千万円
補装具費給付(交付及び修理)	9 千 7 百万円
自立支援医療給付	4 億 2 千万円

2 圏域の特性・施策の方向性等

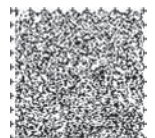
長野圏域は、9市町村で構成し、中核市である長野市に社会資源が集中する傾向にあります。5つの地域自立支援協議会が地域の特性に応じた支援体制の構築に取り組んでいます。

障がい児・者が、住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる地域社会を目指し、各種施策を推進します。

- 地域自立支援協議会等において、関係者が連携を密にし、身近な地域でサービスを適切に利用できる体制を構築します。
- 各種ニーズ等に対応する相談支援体制の充実の取り組みを進めます。
- 障がい者の権利擁護に関し、理解のある地域を目指します。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	493 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 12.4%	61 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	493 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 3.9%	19 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	87 人 (2016 年度)	の 1.5 倍増	130 人移行(年度末)
就労移行支援事業利用者数	187 人 (2016 年度)	の 5.5 割増	290 人利用(年度末)
目標項目		目標内容 (2020 年度)	
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合		50%	
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)		地域自立支援協議会単位で、面的な体制整備	
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率		86% (2019 年度) 93% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)		圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置	
児童発達支援センターの設置		全市町村で利用できる体制を整備	
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置		圏域を基本に設置 (2018 年度)	



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

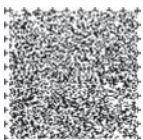
(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	14,453	15,177	15,821	16,115
生活介護		21,612	22,479	22,888	23,299
自立訓練(機能訓練)		469	528	552	559
自立訓練(生活訓練)	人日分 ※2	1,548	1,664	1,710	1,746
就労移行支援		2,907	3,541	3,896	4,351
就労継続支援(A型)		2,802	3,010	3,171	3,343
就労継続支援(B型)		20,900	22,936	23,985	25,036
就労定着支援	人分	—	116	134	158
療養介護		119	120	123	125
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	1,303	1,633	1,697	1,746
短期入所(医療型)		62	93	101	112
自立生活援助		—	26	26	28
共同生活援助		709	746	771	797
施設入所支援	人分	502	490	486	477
計画相談支援		741	769	783	797
地域移行支援		16	23	25	27
地域定着支援		17	23	25	27
児童発達支援		1,780	2,097	2,297	2,493
医療型児童発達支援		280	308	323	323
放課後等 デイサービス	人日分 ※2	4,725	5,577	5,943	6,380
保育所等訪問支援		34	42	55	66
居宅訪問型児童発達 支援		—	44	44	55
福祉型障害児入所 施設		1	1	2	2
医療型障害児入所 施設	人分	30	31	32	32
障害児相談支援		165	193	209	227
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	0	0	3

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
生活介護		49	49	50	51
自立訓練(機能訓練)		1	1	1	1
自立訓練(生活訓練)		12	12	13	13
就労移行支援		33	33	33	34
就労継続支援(A型)	事業所数	11	11	12	12
就労継続支援(B型)		64	66	68	71
就労定着支援		—	1	3	5
療養介護		2	2	2	2
短期入所(福祉型)		31	34	36	37
短期入所(医療型)		2	3	3	3
自立生活援助		—	1	1	1
共同生活援助	住居数	144	148	153	158
施設入所支援		12	12	12	12
特定相談支援		56	60	61	61
一般相談支援 (地域移行支援)		26	28	29	31
一般相談支援 (地域定着支援)		25	27	28	30
児童発達支援	事業所数	15	22	24	26
医療型児童発達支援		1	1	1	1
放課後等 デイサービス		33	45	48	51
居宅訪問型児童 発達支援		—	2	2	2
福祉型障害児入所 施設		0	0	0	0
医療型障害児入所 施設		2	2	2	2
障害児相談支援		37	43	44	45

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量



10 北信圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(構成市町村：中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)

1 現状

(2017.4.1)

圏域内総人口 (2017.4.1)	85,908 人
身体障がい児・者数 (2017.3 末)	4,199 人
知的障がい児・者数 (2017.3 末)	874 人
精神障がい児・者数 (2017.3 末)	815 人
小児慢性特定疾病認定者数 (2017.3 末)	87 人
指定難病等受給者数 (2017.3 末)	731 人
発達障がいと診断等を受けた児童・生徒数 (小・中学校) (2017.9.1)	214 人

小学校	24 校	
中学校	10 校	
特別支援学校	1 校	
在校生	2017 年度	81 人
中学部卒業生(見込)	2020 年度	10 人
高等部卒業生(見込)	2020 年度	13 人

※障がい児・者数は、手帳所持者

(2016 年度実績)





障害福祉サービス給付(介護給付費及び訓練等給付費)	15 億 4 千 9 百万円
補装具費給付(交付及び修理)	1 千 4 百万円
自立支援医療給付	5 千 6 百万円

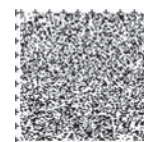
2 圏域の特性・施策の方向性等

北信圏域は、『障がい者の意思に基づき、暮らしたい場所で暮らしたい人と、その人らしく、生き活きと、安心して暮らせる地域づくり』の実現のために、次の施策等を積極的に進めていきます。

- 施設入所から暮らしたい場所への地域移行の取り組みを強化するために、相談体制を核とした、グループホームの整備や在宅福祉サービスの充実、農業と福祉の連携による就労支援等を積極的に進めていきます。
- 地域で安心して暮らせるために、圏域で設置した「総合安心センター」と「地域あんしんコーディネーター」を中心に、相談支援機能の強化と地域全体で支えていく面的整備の拡充を進めていきます。
- 医療的ケアを必要とする児・者や重症心身障がい児・者等の多様な障がいがあっても、安心して地域で暮らせるための関係機関による連携した支援体制を構築します。
- 医療、保健・福祉、教育の関係機関の連携による、幼少期から成人へと、ライフステージごとに切れ目ない支援体制の充実を図ります。
- 障がい者の差別解消や虐待防止等の権利擁護の対策を推進していきます。

3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(2020 年度)
施設入所者の地域生活への移行者数	108 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 24.1% 	26 人移行(年度末)
施設入所者の減少数	108 人 (2016 年度末入所者数)	のうち 15.7% 	17 人減少(年度末)
福祉施設から一般就労への移行者数	6 人 (2016 年度)	の 2.2 倍増 	13 人移行(年度中)
就労移行支援事業利用者数	24 人 (2016 年度)	の 6.6 割増 	40 人利用(年度末)
目標項目		目標内容 (2020 年度)	
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合		100%	
障がい者の地域生活の支援 (地域生活支援拠点等整備)		多機能拠点、面的整備済み、支援機能の強化	
就労定着支援事業による支援実施1年後の定着率		80% (2019 年度) 80% (2020 年度)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議の場の設置)		圏域及び市町村(共同設置を含む)に設置	
児童発達支援センターの設置		全市町村で利用できる体制を整備	
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保		全市町村で利用できる体制を整備	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置		圏域を基本に設置 (2018 年度)	



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

(年度)

活動指標 ※1 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度包括支援	時間分	2,278	2,703	2,907	3,058
生活介護	人日分 ※2	4,108	4,673	4,914	5,181
自立訓練(機能訓練)		55	90	89	89
自立訓練(生活訓練)		225	255	259	259
就労移行支援		406	517	544	599
就労継続支援(A型)		279	559	589	662
就労継続支援(B型)		4,437	5,046	5,344	5,550
就労定着支援		—	11	16	23
療養介護		17	17	17	17
短期入所(福祉型)	人日分 ※2	312	382	422	465
短期入所(医療型)		2	2	2	2
自立生活援助	人分	—	4	4	6
共同生活援助		154	161	166	174
施設入所支援		114	106	101	93
計画相談支援		151	173	181	189
地域移行支援		3	5	4	5
地域定着支援		26	37	47	52
児童発達支援		13	21	22	22
医療型児童発達支援		0	0	0	0
放課後等 デイサービス	人日分 ※2	226	322	360	397
保育所等訪問支援		0	1	1	1
居宅訪問型児童発達 支援		—	0	0	0
福祉型障害児入所 施設		0	0	0	0
医療型障害児入所 施設	人分	6	5	3	1
障害児相談支援		14	18	21	23
医療的ケア児支援 のためのコーディネ ーター配置人数	人	—	0	0	1

基盤整備 サービス名	単位	2016 (実績)	2018 (見込)	2019 (見込)	2020 (見込)	
生活介護	事業所数	5	6	6	7	
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0	
自立訓練(生活訓練)		2	2	2	2	
就労移行支援		1	2	2	2	
就労継続支援(A型)		1	2	2	2	
就労継続支援(B型)		5	8	8	8	
就労定着支援		—	1	2	2	
療養介護		0	0	0	0	
短期入所(福祉型)		7	9	10	11	
短期入所(医療型)		0	0	0	0	
自立生活援助		—	1	1	1	
共同生活援助		住居数	22	28	29	30
施設入所支援			2	2	2	2
特定相談支援		事業所数	9	10	10	10
一般相談支援 (地域移行支援)	7		7	7	7	
一般相談支援 (地域定着支援)	7		7	7	7	
児童発達支援	2		2	2	2	
医療型児童発達支援	0		0	0	0	
放課後等 デイサービス	4		5	5	5	
居宅訪問型児童 発達支援	—		0	0	0	
福祉型障害児入所 施設	0		0	0	0	
医療型障害児入所 施設	0		0	0	0	
障害児相談支援	3		4	4	4	

※1 活動指標：市町村での支給決定量を基本とした1月当たりのサービス量

※2 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量

